

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 翻訳センター  
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当(兼)総務部長 (氏名) 浅見 和宏  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大

TEL 06-6231-8544

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,055		54		52		23	
20年3月期第1四半期	1,008	7.3	53	28.6	54	10.1	19	44.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	1,784.82		1,666.07	
20年3月期第1四半期	1,494.49		1,375.95	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第1四半期	2,180		1,470		67.5		112,372.87	
20年3月期	2,357		1,494		63.3		114,157.43	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,470百万円 20年3月期 1,494百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期				3,500.00	3,500.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				4,000.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	2,320		170		170		85		6,493.50
通期	4,900	11.8	480	19.0	480	17.9	250	21.9	19,098.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	13,090株	20年3月期	13,090株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	株	20年3月期	株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	13,090株	20年3月期第1四半期	13,090株

1. 平成20年5月14日に公表しました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも変更はありません。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。また、上記の予想の前提条件その他関連する事項については、2ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、米国をはじめとした世界的な景気減速の影響をうけ、企業収益が弱含み基調となるなど、景気の不透明感が強くなってきました。このような状況のもと当社グループの売上高は、前年同期比 4.6%増収の 1,055百万円と堅調に推移いたしました。

分野別の売上の状況につきましては、特許分野は、バイオ関連や電気・通信関連の出願用明細書の受注により、売上高は前年同期比 0.3%増の 390百万円となりました。医薬分野では、メガファーマからの受注が堅調に推移したことに加え、メディカルライティングと翻訳の複合案件も受注できたため、売上高は前年同期比 4.6%増の 328百万円となりました。工業分野では、自動車関連企業からの受注が部分的に回復したことに加え、エネルギー関連のプロジェクト案件が獲得できたことにより、売上高は前年同期比18.4%増の 220百万円と大幅に増加しました。金融分野では、法務関連の受注は減少したものの、ディスクロージャー関連の受注が堅調に推移し、売上高は前年同期比 1.1%増の 101百万円となりました。

利益面につきましては、第一次中期経営計画に基づく積極的な人員採用活動によって人件費が増加した一方で、米国子会社（HC Language Solutions, Inc.）の先行投資負担が減少したため、営業利益は前年同期比 0.7%増の54百万円、経常利益は前年同期比 4.0%減の52百万円、四半期純利益は前年同期比21.6%増の23百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、2,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ 177百万円の減少となりました。主な要因は、仕掛品が23百万円、無形固定資産が74百万円増加する一方、現金及び預金が 259百万円、受取手形及び売掛金が58百万円減少しているためであります。負債合計は 709百万円となり、前連結会計年度末に比べ153百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものであります。

なお、純資産は 1,470百万円となり、前連結会計年度末と比べ23百万円減少いたしました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という）は、1,025百万円となり、前連結会計年度末に比べ 262百万円減少しました。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動によるキャッシュ・フローは92百万円の減少となり、前年同四半期連結会計期間に比べ、123百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が49百万円でありましたが、法人税等の支払額による 122百万円の支出によるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動によるキャッシュ・フローは 124百万円の減少となり、前年同四半期連結会計期間に比べ、112百万円減少しました。主な要因は、無形固定資産の取得75百万円の支出によるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動によるキャッシュ・フローは46百万円の減少となり、前年同四半期連結会計期間に比べ、7百万円減少しました。主な要因は、配当金の支払額45百万円等によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月14日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

- ① 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ② 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期財務諸表に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	818,475	1,077,491
受取手形及び売掛金	558,327	616,465
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	54,133	30,673
その他	93,693	89,702
流動資産合計	1,824,631	2,114,332
固定資産		
有形固定資産	51,779	64,028
無形固定資産	89,551	15,395
投資その他の資産	214,520	163,886
固定資産合計	355,851	243,311
資産合計	2,180,482	2,357,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	334,655	361,961
未払法人税等	26,174	127,027
賞与引当金	48,446	81,804
役員賞与引当金	6,000	24,000
その他	171,357	147,761
流動負債合計	586,633	742,554
固定負債		
退職給付引当金	49,195	45,248
役員退職慰労引当金	70,700	70,700
その他	2,992	4,819
固定負債合計	122,888	120,768
負債合計	709,522	863,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	399,536	399,536
資本剰余金	289,916	289,916
利益剰余金	785,974	808,425
株主資本合計	1,475,426	1,497,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	714	1,480
為替換算調整勘定	3,751	2,076
評価・換算差額等合計	4,465	3,556
純資産合計	1,470,960	1,494,320
負債純資産合計	2,180,482	2,357,643

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	1,055,003
売上原価	552,979
売上総利益	502,023
販売費及び一般管理費	447,669
営業利益	54,354
営業外収益	
受取利息	605
受取配当金	4
その他	13
営業外収益合計	623
営業外費用	
支払利息	183
為替差損	2,552
営業外費用合計	2,736
経常利益	52,241
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産売却損	2,449
特別損失合計	2,449
税金等調整前四半期純利益	49,810
法人税等	26,447
四半期純利益	23,363

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	49,810
減価償却費	4,179
貸倒引当金の増減額(は減少)	18
賞与引当金の増減額(は減少)	33,358
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,946
受取利息及び受取配当金	609
支払利息	183
有形固定資産売却損益(は益)	2,449
売上債権の増減額(は増加)	56,324
たな卸資産の増減額(は増加)	23,538
仕入債務の増減額(は減少)	26,855
その他	15,253
小計	29,768
利息及び配当金の受取額	609
利息の支払額	183
法人税等の支払額	122,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,996
有形固定資産の売却による収入	9,808
投資有価証券の取得による支出	50,000
無形固定資産の取得による支出	75,153
貸付金の回収による収入	48
その他	3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,175
配当金の支払額	45,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,990
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,068
現金及び現金同等物の期首残高	1,287,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,881

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

当連結グループは、翻訳事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,008,255
II 売上原価	529,171
売上総利益	479,083
III 販売費及び一般管理費	425,149
営業利益	53,934
IV 営業外収益	
受取利息	553
保険解約益	510
その他	9
営業外収益合計	1,074
V 営業外費用	
支払利息	329
為替差損	241
営業外費用合計	571
経常利益	54,437
VI 特別利益	
貸倒引当金戻入額	44
特別利益合計	44
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	54,481
法人税、住民税及び事業税	35,277
四半期純利益	19,204



## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	54,481
減価償却費	7,299
貸倒引当金の減少額	△44
受取利息及び配当金	△553
支払利息	329
保険解約益	△510
賞与引当金の減少額	△16,870
役員賞与引当金の減少額	△10,500
退職給付引当金の増加額	3,303
売上債権の増加額	71,291
たな卸資産の増加額	△10,940
仕入債務の減少額	△13,162
その他	63,855
小計	147,978
利息及び配当金の受取額	609
利息の支払額	△329
法人税等の支払額	△116,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△623
無形固定資産の取得による支出	△7,975
貸付金の回収による収入	47
その他	△3,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,240
配当金の支払額	△38,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,790
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△254
V 現金及び現金同等物の減少額	△20,505
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,012,418
VII 現金及び現金同等物の期末残高	991,912